

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 8 月 4 日現在

機関番号：55502

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2014～2016

課題番号：26770233

研究課題名(和文)日英史料の比較による幕末期国際関係の実証的研究

研究課題名(英文) Study of the International Relations at the End of the Edo Period Based on a Comparative Analysis of British and Japanese documents

研究代表者

田口 由香 (TAGUCHI, Yuka)

大島商船高等専門学校・その他部局等・准教授

研究者番号：00390500

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、幕末期の国際関係として、貿易政策を視点としたイギリスと長州藩の関係を段階的に解明した。1864年下関戦争段階では、英国首相パーマストンらが後進国に対する市場開拓の不可避な段階として下関戦争を位置づけたこと。1865年第二次長州出兵段階では、英公使パークスが長州出兵を貿易利益の障害と考え、幕府と長州藩に和解を勧告して内乱回避を模索し、さらに自由貿易拡大のため条約勅許獲得を目指したこと。1866年幕長戦争段階では、パークスが中立を示しながら幕府と長州藩の立場を対等に位置づけ、戦況を観察して今後イギリスにとって自由貿易拡大が可能になる政権掌握の力がある方を見定めようとしたことを解明した。

研究成果の概要(英文)： This research clarified the international relations, especially between Britain and the Choshu Clan, at the end of the Edo period in the middle of the 19th century. In 1864, British Prime Minister Palmerston regarded Japan as one of the less-developed countries, and he thought that the Shimonoseki war was a "usual and unavoidable stage" in order to cultivate free trade relations with the countries. In 1865, Harry Parkes, the British consul general in Japan, thought that free trade with Japan would be interrupted by the civil war between the Tokugawa government and the Choshu Clan, and he recommended to both parties to compromise. In addition, he tried to expand free trade with Japan by getting the Japanese Emperor's agreement to the treaty on foreign trade. In 1866, the British government expressed a neutral policy for the civil war. On the other hand, Parkes tried to make judgments as to which parties would be able to have political power.

研究分野：明治維新史

キーワード：日本史 近現代史 明治維新史 日英関係史 長州藩 イギリス 自由貿易帝国主義

1. 研究開始当初の背景

本研究の背景として、幕末期国際関係に関する先行研究において、海外史料に偏る傾向にある次のような研究動向があった。

これまでに、海外史料を用いた先行研究として、イギリス・フランス・アメリカ等の史料を分析することで幕末維新期の国際関係を明らかにした石井孝氏の研究（『増訂明治維新の国際的環境』1977年）、イギリス公使館通訳アーネスト・サトウの日記からイギリス側を視点とした国際関係を明らかにした萩原延壽氏の研究があった（『遠い崖 アーネスト・サトウ日記抄』全14巻

1980.1998-2001年）。さらに近年、欧米において多くの明治維新时期関係史料が確認され（保谷徹「欧米史料による下関戦争の総合的研究」平成10-12年度科学研究費補助金基盤研究（C）、海外史料が充実してきたことで、日本側の史料に基づく主観的な国内史研究に対して海外史料から幕末国内史を再検討することが提案されている（鶴飼政志『幕末維新期の外交と貿易』2002年）。しかしながら、日本側史料よりも海外史料の分析が重視されることになり、幕末国内史に対しても海外視点の国際関係になっていると言える。

このような研究動向を背景として、国際関係の実態においては、海外史料と日本側の史料を照らし合わせることで相対的な歴史像が見えると考え、本研究の開始に至った。

2. 研究の目的

本研究の目的は、日本側の史料とイギリス側の史料を照らし合わせ、比較して分析することで、幕末期における国際関係を実証的に解明することである。

特に、幕末期の国際関係において、自由貿易帝国主義をとっていたイギリスは、自由貿易実現のために諸大名を貿易に参加させようとしたのか、という課題があると考えた。よって、本研究では、1864年（元治元年）から1866年（慶応2年）において関係性が強いイギリスと長州藩を対象として、1864年（元治元年）の下関戦争段階、1865年（慶応元年）の第二次長州出兵段階、1866年（慶応2年）の幕長戦争段階の三段階を設定した。そして、貿易政策を視点として、イギリスと長州藩の関係を段階的に解明することを目的とした。

3. 研究の方法

本研究の方法は、日本側（長州藩）の史料とイギリス側の史料を照らし合わせ、それらを比較して分析することで実証的に解明する研究手法である。

先行研究では、日本側史料よりも海外史料の分析が重視される傾向にあると言えるが、幕末期の国際関係を解明するには「海外史料と国内史料をつきあわせる作業」が必要である（明治維新史学会編『明治維新史研究の今を問う』2011年）。よって、主観的立場だけ

でなく客観的な要素を取り入れる「マルチ・アーカイバル・アプローチ（the Multi-archival approach）」（佐藤元英『日本・中国関係イギリス外務省文書目録』1997年）が研究方法として有効である。

本研究では、イギリス側の史料では、イギリス国立文書館所蔵の外務省や陸海軍文書、ケンブリッジ大学図書館所蔵のイギリス駐日公使「パークス文書」や「ジャーディン・マセソン商会文書」など、長州藩側の史料では、山口県文書館所蔵の毛利家文庫、東大史料編纂所の外務省引継書類などを用いた。また、ケンブリッジ大学のピーター・コーニッキー教授（Peter Kornicki、現在、名誉教授）、同図書館日本部長小山藤氏（現在、前日本部長）、ケンブリッジ大学ポストドクターのレベッカ・クレメンツ氏（Rebekah Clements、現在、英国ダラム大学日本学科講師）、広島大学大学院の三宅紹宣教授（現在、名誉教授）、山口県文書館専門委員の山崎一郎氏の協力を受け、国内外の視点から研究を行う体制を構築した。

4. 研究成果

(1) 本研究の成果

1864年（元治元年）下関戦争段階

初年度（平成26年度）の研究では、第一段階として1863年（文久3年）の長州藩による攘夷決行から1864年（元治元年）の英仏蘭米四国連合艦隊による下関戦争までを対象に、イギリスの外交政策とそれを背景とした長州藩の対外政策を検討した。また、1865年（慶応元年）に持ち上がった下関開港問題との関わりについても考察を行った。史料調査では、山口県文書館所蔵の毛利家文庫「文久三年以後攘夷一件」、イギリス国立文書館所蔵のイギリス駐日公使オールコックの覚書「Memorandum on Foreign Policy in Japan」（FO46/46）などを収集し、日英史料の比較分析を行った。その具体的成果として次の点を明らかにした。

まず、イギリスの外交政策では、自由貿易帝国主義を主張した外務大臣パーマストンやラッセルが、日本を「非公式帝国」（自由貿易による間接支配）として位置づけていたことである。そして、後進国に対する市場開拓の不可避な段階として軍事力を誇示し、条約による平和的關係（貿易）を維持するために下関戦争を実行したことを明らかにした。また、イギリスの外交政策を背景に、長州藩は「国体」（武威によって築いた国の基）を立てるため、一旦攘夷の後に積極的に開国する「奉勅攘夷」の対外政策をとったことである。それは対外的危機への対応であり、通商条約締結による「国体の汚損」の挽回には勝敗にかかわらず攘夷を必要としたことを明らかにした。

以上の研究成果は、研究論文では“The Trade Relationship between Britain and Japanese Feudal Lords at the End of the

Edo Period: From the Viewpoint of Britain” (『大島商船高等専門学校紀要』第47号) “The British Policy of Free Trade for Japan in the end of the Edo Period: Focusing on the Shimonoseki war in 1864” (『大島商船高等専門学校紀要』第49号)に発表し、国内学会では「幕末期長州藩の対外政策」(2014年広島史学研究大会日本史部会)、国際学会では“The Interest of Britain in the Trade with Japanese Feudal Lords at the End of the Edo Period”(13th Annual Hawaii International Conference on Art & Humanities)において報告した。

1865年(慶応元)第二次長州出兵の段階2年次(平成27年度)の研究では、第二段階として1865年(慶応元年)の第二次長州出兵から条約勅許までを対象に、イギリスの対日政策を検討した。特に、下関戦争以降、長州出兵によって幕府と長州藩の対立が深まる国内状況に対して、イギリス政府はどのように自由貿易の拡大を進めようとしたのか、幕府と長州藩に対してどのような立場をとったのかに注目した。史料調査では、東京大学史料編纂所蔵の「雑件英国之部」(外務省引継書類961)に収められている、慶応元年3月13日に代理公使ウィンチェスターが幕府に寄贈した三枚のイギリス議会資料とウィンチェスターの幕府宛書翰、また、イギリス国立文書館蔵のイギリス議会議事録「HANSARD'S PARLIAMENTARY DEBATES, THIRD SERIES, VOL. CLXXVII(177) (ZHC2-139 NA)、同館蔵の1865年代外務省史料「Domestic various.」(FO46/60)、首相パーマストンの書翰などを含む「Private Correspondence」(PRO30/22/23)などを収集し、おもにイギリス側史料の分析を行った。その具体的成果として次の点を明らかにした。

まず、イギリス政府はどのように自由貿易の拡大を進めようとしたのかについて、イギリス首相パーマストンが、下関戦争を「後進国に対する市場開拓の不可避な段階」と位置づけ、「軍事力の誇示の成功」が「平和的で安定した貿易関係」を形成すると考えていたことから、下関戦争以降のイギリスの対日政策が自由貿易の維持拡大の段階に入ったことを明らかにした。次に、幕府と長州藩に対してどのような立場をとったのかについて、首相パーマストンが、清の太平天国の乱を例に貿易の障害になる内乱を終結する方法として政権を掌握する力がある方を支援する立場を示していることである。また、駐日公使パークスが、日本の第二次長州出兵は「貿易利益の障害」になると考え、幕府・長州藩に和解を勧告することで内乱回避を模索しており、さらに、現在の将軍の権限からは自由貿易拡大は不可能と考え、天皇と将軍の一致が条約に基づく外交関係の確保に必要として条約勅許獲得を目指したことを明らか

にした。

以上の研究成果は、研究論文では「史料紹介 幕府に提出されたイギリス議会演説 THE SPEECH OF THE LORDS COMMISSIONERS TO BOTH HOUSES OF PARLIAMENT」(『山口県史研究』第25号)、「日本史A」検定教科書の比較分析」(大島商船高等専門学校紀要第48号)に発表し、国内学会では「近代国家形成過程に関する検定教科書記述の比較分析」(2015年山口県地方史学会)、「第二次長州出兵における長州藩とイギリスの関係」(2015年広島史学研究大会日本史部会)、国際学会では“The British Diplomatic Policy for the Edo Period of Japan in the Middle of the 19th Century”(14th Annual Hawaii International Conference on Art & Humanities)において報告した。

1866年(慶応2年)幕長戦争の段階最終年度(平成28年度)は、第三段階として1866年(慶応2年)の幕長戦争を対象とし、イギリスの対日政策を検討した。特に、イギリスがイギリス政府と幕府・長州藩の関係をどのように位置づけたのか、幕長戦争に対するイギリスの中立方針にはどのような目的があったのかに注目し、英公使パークス・仏公使ロッシュと幕府老中の会談、英公使パークスの告示などを中心に検討した。史料調査では、「大日本維新史料稿本」(東京大学史料編纂所蔵)所収の「英公使館書記官ロッシュ宛幕府老中井上正直布告書」や「能勢頼三パークス対話書」などの幕府側史料、イギリス国立文書館蔵の英公使パークス告示“Official Notification”などを含む

「Admiralty: China Station: Correspondence 1864-1867」(ADM125-119)などを収集し、日英史料の比較分析を行った。その具体的成果として次の点を明らかにした。

まず、イギリス政府と英公使パークスの中立方針は、幕長戦争下においても貿易を継続することを目的としたものであり、そのため、イギリス政府との関係について条約を締結している幕府が正式な関係にあるとしたことである。同時に英公使パークスは、幕府が戦争中に下関海峡を外国船が自由通航することを禁止したことに抗議し、貿易継続のために下関での戦闘回避を幕府に要求したことを明らかにした。また、自国の船舶に対しても違法貿易を処罰する告示を出し、長州藩・幕府のどちらに対する支援も禁止して中立を堅持しようとしており、それはまた、戦争においては幕府と長州藩の立場を対等に位置づける立場をとったことを明らかにした。

以上の研究成果は、国内学会では「幕長戦争における長州藩とイギリスの関係」(2016年広島史学研究大会日本史部会)、国際学会では“The British Policy of Free Trade with

Japan in the Middle of the 19th Century ” (15th Annual Hawaii International Conference on Art & Humanities) において報告した。

1864年から1866年の国際関係

以上のように、本研究では、1864年(元治元年)の下関戦争から1866年(慶応2年)の幕長戦争に至るまでの国際関係として、貿易政策を視点としたイギリスと長州藩の関係を段階的に解明した。各段階における研究成果の意義は次のとおりである。

まず、1864年(元治元年)下関戦争段階では、双方の史料を比較分析することで、下関戦争におけるイギリスと長州藩の対外政策が明らかになり、特にその意義としては、イギリスが下関戦争を契機として下関開港を要求したことは、幕府との通商条約を維持しながら、幕府の貿易独占廃止や諸大名との貿易開始による自由貿易拡大を意味していたことを解明した点である。次に、1865年(慶応元)第二次長州出兵段階では、おもにイギリス側史料を分析することで、第二次長州出兵から条約勅許におけるイギリスの対日政策が明らかになり、特にその意義としては、自由貿易帝国主義をとるイギリスが、清の対応をふまえて日本の内乱に対応しようとしたことを解明した点である。最後に、1866年(慶応2年)幕長戦争段階では、英公使パークスが、中立を示しながら戦争における幕府と長州藩の立場を対等に位置づけたことが明らかになった。特にその意義は、英公使パークスが戦況を観察することで、今後イギリスにとって自由貿易拡大が可能になる権限がある方、つまり政権掌握の力がある方を見定めようとしていたことを解明した点である。

(2) 研究成果の位置づけ

本研究は、先行研究では海外史料に偏った分析が行われてきた傾向があることに對し、日本側の史料とイギリス側の史料を照らし合わせ、それらを比較して分析することで、幕末期国際関係を実証的に解明した研究として位置づけることができる。

日英の史料を比較分析する研究方法の有効性として、本研究で明らかになった、1866年(慶応2年)の幕長戦争におけるイギリス・フランスと幕府・長州藩との関係を一事例として挙げるができる。まず、英公使と幕府との関係について、日本側史料(「維新史料稿本」東京大学史料編纂所蔵)からは、幕府老中との会談において、英公使パークスは中立を表明した上で、貿易を阻害するとして下関での戦闘や幕府が通告した外国船の下関海峡通航禁止に抗議したのに対して、仏公使ロッシュは下関海峡での戦闘方法や武器購入の助言など具体的な幕府への援助策を提示していたことが分かる。一方、イギリス側史料(「英艦隊司令官キング提督宛パー

クス書簡」イギリス国立文書館所蔵)からは、幕府老中との会談の前に英公使と仏公使は、外国船が下関海峡を自由に通航する権利が侵害されていることを指摘することに合意していたことが分かる。よって、仏公使は合意に反して指摘も抗議もせず、英公使に秘して幕府への支援を行っていたことが明らかになるのである。また、日本側の長州藩史料(『木戸孝允文書』二)からは、長州藩との会談において、英公使は中立を表明したのに対して仏公使は降伏を要求したこと、長州藩側が英公使を理解者を見たのに対して仏公使には威圧を感じていたことなど、それぞれの関係性も分かる。この事例は、一方の史料分析だけでは一面的な視点による歴史像になることを示していると言える。

よって、本研究は、日本側の史料とイギリス側の史料を照らし合わせて分析することで、それぞれの視点から相互関係を明らかにしたものと位置づけられるものである。また、それぞれの関係を比べ合わせることで関係の違いを明確にして、多面的に国際関係を解明する必要があることを示すことができたと考える。

(3) 今後の展望

以上の研究成果をふまえて、今後の展望は、イギリス政府・英公使パークスと薩長両藩の関係を中心に通説的見解を再検討することである。

通説では、1866年(慶応2年)の幕長戦争終結後、1867年(慶応3年)の王政復古に至る過程において、フランスが幕府を支援し、イギリスが長州藩や薩摩藩などの雄藩を支援したとする。しかし、本研究によって、フランスが幕府を支援したことは明確であるが、自由貿易を主眼として幕長戦争には中立を示したイギリスは、王政復古に至る日本の政治変革に対して長州藩や薩摩藩を支援しようとしたのか、また長州藩や薩摩藩はイギリスの支援を求めたのかという重要な課題があることが明らかになった。よって、今後は、日本側の史料とイギリス側の史料を照らし合わせて分析することで、イギリスと長州藩を中心に、薩摩藩、幕府、フランスなどの相互関係をそれぞれの視点から明らかにすることを構想している。その関係を比べ合わせる対比的研究によって、全体的な国際関係を解明したい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計4件)

田口 由香、史料紹介 幕府に提出されたイギリス議会演説—THE SPEECH OF THE LORDS COMMISSIONERS TO BOTH HOUSES OF PARLIAMENT—、山口県史研究、査読有、第25号、2017、54 - 64。

田口 由香、The British Policy of Free Trade for Japan in the end of the Edo

Period: Focusing on the Shimonoseki war in 1864、大島商船高等専門学校紀要、査読有、第 49 号、2016、49 - 52。
田口 由香、「日本史 A」検定教科書の比較分析、大島商船高等専門学校紀要、査読有、第 48 号、2015、15 - 22。
田口 由香、The Trade Relationship between Britain and Japanese Feudal Lords at the End of the Edo Period: From the Viewpoint of Britain、大島商船高等専門学校紀要、査読有、第 47 号、2015、85 - 89。

〔学会発表〕(計 7 件)

- 田口 由香、The British Policy of Free Trade with Japan in the Middle of the 19th Century、Hawaii International Conference on Art & Humanities、2017 年 1 月 8 日、Hilton Hawaiian Village Waikiki Beach Resort (アメリカ合衆国ハワイ州ホノルル)。
- 田口 由香、幕長戦争における長州藩とイギリスの関係、広島史学研究、2016 年 10 月 30 日、広島大学 (広島県東広島市)。
 - 田口由香、近代国家形成過程に関する検定教科書記述の比較分析、山口県地方史学会、2016 年 6 月 12 日、山口県立図書館 (山口県山口市)。
 - 田口 由香、The British Diplomatic Policy for the Edo Period of Japan in the Middle of the 19th Century、Hawaii International Conference on Art & Humanities、2016 年 1 月 11 日、Hilton Hawaiian Village Waikiki Beach Resort (アメリカ合衆国ハワイ州ホノルル)。
田口 由香、第二次長州出兵における長州藩とイギリスの関係、広島史学研究、2015 年 10 月 25 日、広島大学 (広島県東広島市)。
 - 田口 由香、The Interest of Britain in the Trade with Japanese Feudal Lords at the End of the Edo Period、Hawaii International Conference on Art & Humanities、2015 年 1 月 11 日、Hilton Hawaiian Village Waikiki Beach Resort (アメリカ合衆国ハワイ州ホノルル)。
田口 由香、幕末期長州藩の対外政策、広島史学研究、2014 年 10 月 26 日、広島大学 (広島県東広島市)。

〔図書〕(計 3 件)

田口 由香 他、KADOKAWA、歴史読本 第 60 巻第 3 号、2015、256。
田口 由香 他、KADOKAWA、歴史読本 第 59 巻第 9 号、2014、256。
田口 由香 他、山口県、山口県史 史料編 幕末維新 7、2014、1032。

〔その他〕

ホームページ等

田口 由香、維新史回廊だより第 26 号「イギリスから見た下関戦争」
(<http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/gyosei/bunka-s/ishin/ishinshidayori/dayori-26.pdf>)、2016 年 9 月発行、維新史回廊構想推進協議会ホームページ
(<http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/gyosei/bunka-s/ishin/index.html>)、山口県観光スポーツ文化振興課
田口 由香、コラム 明治維新胎動の地 山口「四境戦争が果たした役割」
(<https://meiji150.net/column/836>)、平成 29 年 1 月公開、明治 150 年記念事業山口県推進協議会ホームページ
(<http://meli150.net/>)、山口県総合企画部政策企画課

6. 研究組織

(1) 研究代表者

田口 由香 (TAGUCHI, Yuka)
大島商船高等専門学校・その他部局等・
准教授
研究者番号: 00390500

(2) 研究協力者

三宅 紹宣 (MIYAKE, Tsugunobu)
広島大学名誉教授

ピーター・コーニッキー (Peter Kotnicki)
ケンブリッジ大学名誉教授

小山騰 (KOYAMA, Noboru)
ケンブリッジ大学図書館前日本部長

山崎一郎 (YAMASAKI, Ichiro)
山口県文書館専門研究員

レベッカ・クレメンツ
(Rebekah Clements)
英国ダラム大学日本学科講師